

庄内町行財政改革推進計画 進捗状況一覧

● 大項目						
● 小項目						
● 重点的な取組み	担当課	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26年度以降における方向性 (今後どのように取り組みを進めていくか)
1 行政の役割の明確化						
1 行政評価システムの充実						
● 行政評価の充実	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	引き続き財政データの活用をし、事務事業評価シート作成にかかる作業効率を図る。各事業の課題の抽出と解決の方策を明確にして改革改善を促す。また庄内町行財政改革「重点プロジェクト」である一般財源充当3億円縮減を目指し、より効率的かつ効果的な事業運営のための評価を実施する。
● 第三者機関・外部評価の実施	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	引き続き、庄内町行政改革推進委員会において、事務事業評価に関する外部評価を実施する。
● 評価結果の予算編成への活用	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	行財政改革推進計画重点プロジェクト実施計画の着実な進捗を図るため、事務事業評価結果を確実に予算編成作業に活用する。
● 評価結果の総合計画の進行管理への活用	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	事務事業評価シートと総合計画の実施計画の内容を連動させることで、総合計画の進行管理の位置づけを明確にする。
2 民間活力の積極的導入						
● 「指定管理者制度導入に関するガイドライン」の見直し及び導入の推進	全 課	実施	実施	実施	継続実施	【総務課】 指定管理者選定委員会において、平成24年度の指定管理者の管理運営に関する評価の結果に基づき、管理上の検証を行う。 また、ガイドラインに定める内容について見直しを要するか検討する。
		実施	実施	実施	継続実施	【商工観光課】 ○楯山公園 指定管理者制度導入の公募に向けての現状把握と、状況整理を行い、3月議会に条例改正を上程できるよう手続きに入りたい。 ○立谷沢南部山村広場及び月の沢温泉北月山荘制度導入については、H27年度以降の実施に向け、委託すべき事業の整理及び受け皿となり得る団体の検討・育成に取り組む。
		調査検討	実施	実施	継続実施	【社会教育課】 公民館については、公民館事業（講座等）の交付金化に6つの各学区・地区の地域づくり組織が移行し、今後残る1つの地区の移行を目指すとともに、交付金化した事業の円滑な推進に努めたい。響ホールについては検討委員会において具体的な課題等の検討を進め、社会体育施設については総合型地域スポーツクラブにおける検討を進める。
				実施	継続実施	【農林課】 ○粃殻乾燥調製施設（片倉RC） 指定管理者の期間満了（平成27年度）に合わせて、庄内たがわ農協へ無償譲渡する計画で農協と協議を進める。

庄内町行財政改革推進計画 進捗状況一覧

● 大項目							
● 小項目							
● 重点的な取組み	担当課	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26年度以降における方向性 (今後どのように取り組みを進めていくか)	
● 指定管理者の評価実施	全 課	実施	実施	実施	継続実施	【総務課】 平成25年4月から平成26年3月までにおける指定管理者の管理運営に関する評価を実施する。	
		実施	実施	実施	継続実施	【商工観光課】 平成26年度からの2期目の指定管理者制度における3年間の実績と評価を踏まえ、運営・経営の健全化を目指し、今後の指定管理者制度（協定内容、委託料等）の検討を行う。	
				実施	実施	[農林課] ○淡水魚養殖施設 指定管理者に継続の意思がなかったものの平成23年度～平成25年度の指定期間の評価を行い、管理運営状況を把握する。	
● その他民間活力導入手法の検討	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	町有施設の管理等のアウトソーシングについては、「指定管理者制度導入に関するガイドライン」に基づき推進していくことになるため、その他の手法については、ガイドラインの改正時に参考とできるよう情報収集を進めていく。	
● 第三セクターに対する不断的な評価実施	環境課	—	実施	実施	継続実施	耐用年数を超えた設備の運転継続、廃止（撤去）、建て替えのどの方向に進むにせよ、現状の正確な把握、関連する情報の収集、及び国の動向を注視していきたい。	
	商工観光課	実施	実施	実施	継続実施	平成21年度から25年度にかけて、毎年黒字経営となっており、今後も事業内容や経理について評価を実施し、さらなる黒字経営を目指し、町からの補助金等の削減に取り組む。	
3 補助金・負担金の整理合理化							
● 各種補助金等見直し方針の作成	総務課	実施	実施	実施	継続実施	平成24年11月策定の「各種補助金等見直し方針」の取組みを継続して実施していく。	
● 費用対効果の検証	全 課 総務課	実施	実施	実施	継続実施	引き続き、当該団体等の実績報告書、決算書により検証していくとともに、担当課、担当職員による検証を強化していく。	
● 新規補助金への終期設定の徹底	全 課 総務課	実施	実施	実施	継続実施	平成24年11月策定の「各種補助金等見直し方針」の取組みを継続して実施していく。	

庄内町行財政改革推進計画 進捗状況一覧

● 大項目							
● 小項目							
● 重点的な取組み	担当課	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26年度以降における方向性 (今後どのように取り組みを進めていくか)	
2 給与・手当の見直しと適正化							
1 特別職及び職員給与等の適正化							
● 給与の適正化の推進	総務課	実施	実施	実施	継続実施	①人事院勧告及び山形県人事委員会勧告に基づき関連する例規の整備を行い適正に運用する。 ②例規の整備に当たっては必要に応じて職員労働組合との協議を実施する。	
3 財政運営の健全化							
1 収納率向上対策の強化							
● 収納率向上アクションプランの推進	税務町民課	未実施	実施	継続実施	継続実施	引き続き、アクションプランの、重点的な5つの対策を実施していくものとする。	
● マルチペイメントを活用した収納手法の検討	会計室 税務町民課	—	調査検討	調査検討	—	現段階では、マルチペイメント(ペイジー)の導入効果は見込めないことから、取り組まないものとする。但し、他の納付方法に関しては、引き続き調査検討を行っていくものとする。	
2 公平、公正な受益者負担の適正化							
● 使用料、手数料、負担金等の算定基準の検証と見直し	全 課	実施	実施	実施	継続実施	受益者負担の適正化について、常に各所管課で点検の意識を持つよう働きかけ、改善を促す。	
3 歳入確保のための諸施策							
● 未(低)利用町有財産の調査	総務課	実施	実施	実施	継続実施	未(低)利用町有財産物件について、継続調査を実施する。	
● 未(低)利用町有財産の処分	総務課	実施	実施	実施	継続実施	広報、ホームページでの周知に加え、インターネットオークションへ積極的に出品し、売却可能物件の処分に努める。	
● その他自主財源確保の方策検討	全 課 総務課	実施	実施	実施	継続実施	常に財源を意識した予算編成並びに執行を行うという職員の意識改革に努める。また、予算編成依命通知への明文化や決算成果報告書の財源の記載についても引き続き取り組む。	
4 経費の節減とコスト意識の徹底							
● 経常経費の縮減	全 課	実施	実施	実施	継続実施	【総務課】環境配慮行動の徹底を図り、職員ひとり一人の経常経費節減意識の高揚を図る。引き続き消耗品費の削減にも取り組む。 【環境課】平成25年よりも各課の取り組み状況の把握を早め、目標達成に向けた取り組みを実施する。	
● 公共工事コストの縮減	建設課	実施	実施	実施	継続実施	前年度に引き続き可能な限り現場発生材の流用や安価な再生骨材、再生アスファルト合材の使用によりコスト縮減に努める。	
	企業課	実施	実施	実施	継続実施	工事計画、設計等必要に応じ見直し、工事発注の効率化、工事構成要素のコスト低減等の施策を講じ、長期的なコスト縮減に努める。	

庄内町行財政改革推進計画 進捗状況一覧

● 大項目							
● 小項目							
● 重点的な取組み	担当課	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26年度以降における方向性 (今後どのように取り組みを進めていくか)	
5 分かりやすい財政運営の推進							
● 財政シミュレーションの作成及び公表	総務課	実施	実施	実施	継続実施	国や県の動向、経済状況等を踏まえ、より新たな情報を取り入れ作成、公表していく。 また、今後策定される「新・まちづくり計画」や「新総合計画」の財政計画に反映させていく。	
● 公会計の整備及び公表	総務課	未実施	実施	実施	継続実施	今後も、3月定例会前に議会へ提出後、ホームページで住民に公表していく。	
6 公営企業会計の経営健全化							
● 中・長期的な視野に立った経営の推進	企業課	実施	実施	実施	継続実施	水道事業の施設整備については、平成18年3月31日付けの水道事業専門委員検討結果に基づき、計画的に整備しており、維持管理についてもそれに従い実施している。また、収入については、平成20年5月27日付けの水道事業専門委員検討結果に基づき、平成22年4月使用分より余目地域と立川地域の水道料金を統一している。また、平成23年3月より、個別需給給水契約により、使用料収入の増加を図っている。 ガス事業の収入については、料金収入の安定を図るため、平成23年4月使用分より原料費調整制度を導入している。 平成25年度の決算状況等を検証し、また、原料ガスの価格変動を注視して、安定経営を図っていく。	
● 営業戦略並びに未収金対策の強化	企業課	実施	実施	実施	継続実施	(営業戦略) ガス事業については、営業推進係を中心に、策定した営業戦略方針に沿って具体策を実行していく。 水道事業については、水道水の安全性やおいしさを企業課通信でPRしていく。 (未収金対策) 料金システムによる顧客管理を行いながら、未収金徴収等に努力した結果、現年分の徴収率はわずかではあるが改善の傾向にあり、過年度分については、未納額が着実に減少している。 今後、全体的な徴収率の低下を招かないよう更なる努力をしていきたい。	
4 分かりやすい組織編成と定員管理の適正化							
1 効率的な組織編成への改革							
● 効率的で分かりやすい組織機構の再編	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	今後とも、必要に応じて事務機構専門部会議を開催し、より効率的でわかりやすい組織機構の再編に努める。	
2 適切な定員管理							
● 定員適正化計画の推進	総務課	実施	実施	実施	継続実施	平成23年3月に策定した第2次職員定員適正化計画に基づき、7名を新規に採用する。なお、定年退職予定者等は3名であることから年度末の職員数は251名と見込んでいる。	
3 定型業務の標準化							
● 定型業務マニュアルの整備と情報の共有化	情報発信課	未実施	実施	実施	継続実施	【情報発信課】 グループウェアシステムや共有フォルダを活用し、職員の情報の共有化と事務の効率化を図る。	

庄内町行財政改革推進計画 進捗状況一覧

● 大項目							
● 小項目							
● 重点的な取組み	担当課	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26年度以降における方向性 (今後どのように取り組みを進めていくか)	
5 人材の確保と育成							
1 人事管理の適正化							
● 人事異動希望制度	総務課	実施	実施	実施	継続実施	正職員（年度末に退職を予定する者及び管理職を除く）を対象に人事異動に関する希望状況、健康状態、家族の状況等について調査を実施し、翌年度の人事の参考とする。	
● 人事評価システムの確立	総務課	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	地方公務員法の一部改正により平成28年4月1日までに人事評価制度を導入する必要があることから、予算要求時までに制度概要及び導入スケジュールを確定する必要がある。	
2 職員能力の開発・向上							
● 職員研修計画の策定	総務課	実施	実施	実施	継続実施	庄内町人材育成基本方針に基づき、平成26年度の職員研修計画を策定し、山形県市町村職員研修所等で開催される研修会へ職員を派遣するとともに、復興支援も視野に入れた南三陸町及び東北経済産業局への職員派遣を実施する。また、庄内南部定住自立圏を形成する鶴岡市との職員相互交流を実施する。	
6 地域情報化の推進と行政サービスの向上							
1 電子自治体の構築							
● 電子申請システムの整備	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	今後も提供業務の増加を図るとともに、各課で行うイベント参加者募集などにも活用するよう周知を図る。	
● 公共施設予約システムの構築	情報発信課	未実施	調査検討	調査検討	調査検討	常に最新の空き情報を更新してもらうとともに、引き続きシステムの運用について関係課との協議を行う。	
● 文書管理システムの構築	情報発信課	未実施	実施	実施	継続実施	ファイルサーバーの保存容量を確保するために、不要なファイル等は削除してもらう等の周知を行いながら、安定した文書管理のための運用・管理を継続して検討・実施する。	
2 窓口サービスの利便性向上と充実							
● 全庁的な窓口サービスのあり方について調査検討	全 課	実施	実施	実施	継続実施	【総務課】 本庁舎玄関に総合案内を設置し、全職員の接遇力と来庁者の利便性の向上を図る。 【税務町民課】 本庁舎1階の5係に各々カウンターがあり、来庁者に対しては元気で明るい挨拶を心がけ、正確で分かりやすい対応を行う。	
7 行政運営の公平公正性・透明性の確保と向上							
1 積極的な行政情報の公開							
● ホームページの充実	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	平成27年度のホームページ更新に向けて、現状の課題解決や操作性の向上を図るため、情報化推進研究会等により、職員の意見をとりまとめ参考にしていく。	
● 広報誌の充実	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	広報委員を積極的に活用し、プランナーとして広報作成に関わってもらいながら、住民目線で親しみやすく興味深い紙面づくりに努めていく。	
● メールマガジンの充実	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	広報などで周知を図り登録者の増加をめざす。新しいサーバに更新の際は円滑なメールマガジン配信に努める。	

庄内町行財政改革推進計画 進捗状況一覧

● 大項目							
● 小項目							
● 重点的な取組み	担当課	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26年度以降における方向性 (今後どのように取り組みを進めていくか)	
2 入札・契約制度の透明性向上							
● 多様な入札制度の調査研究	総務課	実施	実施	実施	継続実施	山形県が実施する入札・契約制度の研修会等に積極的に参加し、本町での導入の可能性について引き続き研究する。	
● 業者格付け、指名基準の見直し	総務課	—	実施	実施	継続実施	外的要因があれば見直しを行う。	
● 契約内容の公表	総務課	実施	実施	実施	継続実施	広報、HP、閲覧により入札経過・結果、指名業者及び指名理由、予定価格、落札業者、契約金額を公表する。	
8 町民の参画と協働の推進							
1 町民参加システムの構築							
● まちづくりの基本となる条例の制定	情報発信課	調査検討	実施	—	—		
● まちづくりの基本となる条例の推進と点検	情報発信課	—	実施	実施	継続実施	基本条例の普及啓発を継続しつつ、町民、町、町議会それぞれが共に考え、力を合わせ、まちづくりに挑戦していくより良い仕組みづくりに向け、互いに協力して取り組んでいく。	
● パブリックコメントの積極的な活用	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	町の施策について町民の意見を町政に反映させる機会を確保し、多くの町民から意見が提出されるような環境づくりを検討する。	
● 公聴機能の充実	情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	くるま座トークは制度の周知徹底を図る。まちづくり懇談会は継続して行う。まちづくり提案箱やみんなの声に投稿された提言等は、できるだけ町HPや広報等で紹介し、開かれた行政をめざす。	
● 町民満足度アンケートの実施	情報発信課	実施	—	—	継続実施	平成26年6月から7月にかけて、町民2000名を対象とした町民アンケートと町内全中学生を対象とするアンケートを実施する。	
● 各種委員会の積極的な公募制度活用	全課 情報発信課	実施	実施	実施	継続実施	公募枠の設定について、引き続き全庁的に働きかけを行う。	
2 NPO・ボランティア等との連携推進							
● NPO法人等への業務の一部委託	全課	実施	実施	実施	継続実施	【商工観光課】 金銭トラブル等職員では対応できない相談のため、今後も専門的知識のあるNPO法人への委託を行っていく。	
● NPO法人等との共催事業の開催	全課 情報発信課	未実施	実施	実施	継続実施	町民の参画と協働を念頭におき、様々な形で町民との連携協力が図られるよう働きかける。	
9 環境に配慮した行政運営の推進							
1 環境に配慮した行政運営の推進							
● 環境基本計画の一部見直しと推進	環境課	実施	実施	実施	継続実施	平成28年1月からの第2次基本計画に向けて、平成26年度から平成27年度末までの期間において、環境保全協議会で計画の方向、手法を見据え、資料収集と議論を詰めていきたい。	
● 環境配慮行動計画の推進	環境課	実施	実施	実施	継続実施	これまでの取組みで、削減の限界に近い状態になっていると考えられるので、今後は設備の更新にあたり省エネに資する機器に限定していくこと、町の各種事業の展開そのものを隔年実施、あるいは選別して集中実施するなど、発想の切り替えを議論していきたい。	
● グリーン物品購入の推進	環境課	実施	実施	実施	継続実施	各課の担当者との話し合いを行い、理解と認識を深められるよう努めていきたい。	